

随意契約における参加者の有無を確認する公募手続に関する試行要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、生駒市市民部環境保全課清掃リレーセンター（以下「リレーセンター」という。）において、他に履行可能な者がいないとして、特定の者を随意契約の相手方に選定しようとする場合において、公募により当該随意契約への参加希望者の有無を確認することにより、手続の透明性を確保するために行う手続（以下「公募手続」という。）を試行的に実施することに関して、必要な事項を定めるものとする。

(公募手続の概要)

第2条 公募手続は、公示を行い、応募者があった場合、リレーセンターにおいて、応募者が賃貸借契約等の履行に必要な要件（以下「公募要件」という。）を満たす者であるかその適格性を審査する。

2 前項の審査の結果、公募要件を満たす応募者がいる場合は、特定の者にこの応募者を加え、指名競争入札により受託候補者を特定する手続（以下「入札」という。）に付すものとする。

3 第1項の審査の結果、公募要件を満たす応募者がいない場合又は応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の締結を行うものとする。

(公募手続の対象とする契約)

第3条 本要綱の対象とする契約は、その事業が他に履行可能な者がいないとして、地方自治法第234条に定める随意契約の方法により特定の者と契約を締結しようとするもののうち、生駒市長が、公募により当該随意契約の参加希望者の有無を確認する必要があると認めるものとし、当該契約を対象に公募手続を実施するものとする。

(公募)

第4条 公募は、次に掲げる事項の公示により行う。

- (1) 公募の趣旨
- (2) 賃貸借契約等の概要
- (3) 参加資格
- (4) 公募要件
- (5) 手続等
- (6) 問い合わせ先
- (7) その他必要と認める事項

2 前項の公示は、市ホームページへの掲載により行うものとする。

(参加意思確認書の提出)

第5条 公募手続においては、前条第1項第2号に規定する賃貸借契約等への参加意思及び当該賃貸借契約等に必要の要件を満たすことを確認する書類(以下「参加意思確認書」という。)の提出を求めるものとする。

2 参加意思確認書の提出期間は、前条の公示の日の翌日から起算して15日間(日曜祝日を除く。)とする。

(参加資格)

第6条 参加意思確認書を提出する者は、次のいずれにも該当する者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 生駒市から「生駒市建設工事等入札参加資格者入札停止措置要領」「生駒市物品・委託等入札参加資格者入札参加停止措置要領」に基づく競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間でないこと。ただし、当該公募手続の結果行うこととなった入札の手続期間において、「生駒市建設工事等入札参加資格者入札停止措置要領」「生駒市物品・委託等入札参加資格者入札参加停止措置要領」に基づく競争入札参加停止措置、競争入札参加資格取消措置又は排除措置を受けている期間が終了していると判断されるものを除く。

(参加意思確認書の審査)

第7条 参加意思確認書が提出された場合、リレーセンターは、参加意思確認書を提出した者が、第4条第1項第2号に規定する賃貸借契約等の履行が可能であるかどうかについて、審査するものとする。

2 リレーセンターは、審査において必要があるときは、ヒアリングを行うものとする。

(審査結果の通知及び公表)

第8条 市長は、参加意思確認書を提出した者に対し、前条第1項の審査結果を、書面で通知するものとする。

2 前項の審査の結果を、公募要件を満たすと認められない者に対し通知する場合には、公募要件を満たすと認められないと判断した理由を付すものとする。

3 第1項の通知は、参加意思確認書の提出期限の翌日から起算して7日(日曜祝日を除く。)以内に行うよう努めなければならない。

4 審査の結果は、市ホームページに公表する。

(公募要件を満たさないとされた理由の説明)

第9条 第7条第1項の審査の結果、公募要件を満たさないとされた者は、前条第1項の通

知をした日の翌日から起算して7日以内に、市長に対して、書面により、公募要件を満たさないとされた理由についての説明を求めることができる。

(公募要件を満たすと認められる者がいる場合の取扱い)

第10条 公募要件を満たすと認められる者がいる場合、指名競争入札のに移行するものとする。

(公募要件を満たすと認められる者がいない場合の取扱い)

第11条 次のいずれかに該当する場合は、特定の者との随意契約のに移行するものとする。

- (1) 提出期限までに、参加意思確認書の提出者がいない場合
- (2) 審査の結果、公募要件を満たすと認められる者がいない場合
- (3) 公募要件を満たすと認められる者すべてが、指名競争入札のに移行開始前に辞した場合

(雑則)

第12条 参加意思確認書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

- 2 提出された参加意思確認書及びその関係書類は返却しない。
- 3 提出された参加意思確認書は、審査以外の用途のために、提出者に無断で使用しない。
- 4 参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、参加意思確認書の提出を無効とする。
- 5 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(委任)

第13条 この要綱の施行について必要な事項は、別途定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年9月5日から施行する。